

平成30年度 第18回政策推進会議報告

日 時 1月7日 9時30分～10時58分

場 所 4-1会議室

出席者 22人

1 年末年始期間中の業務状況等について

公営企業管理者から報告

- ・年末年始は、水道・下水道に関しては特に大きなトラブルはなかった。また、1月4日から上水道お客さまセンターを開設したが、初日は大きなトラブルはなかった。
- ・ボートレースについては、12月25日から12月30日まで「今年もありがとう競走」を開催し、6日間で売上は前年と比較して19%の増となった。外向け発売所（サンプルピア）は、12月29日から1月3日までで、売上は前年と比較して1.3%の減となった。
- ・今年は健康に気を付けて頑張っていきたい。

危機管理安全局長から報告

- ・大晦日までの防犯パトロールや30日の自家発訓練等も無事に終え、年明けも特に大きな問題もなかった。
- ・1月3日の熊本地震で現地に連絡を取ったが繋がらなかった。結果的にはほとんど被害はなかったようだ。この地震を受けて、いつでも油断したらいけないと改めて感じた。気を引き締めて、今年1年も防災・防犯に取り組んでいきたい。

企画財政局長から報告

- ・年末年始における報告すべき事項は特になし。
- ・2月議会に向けて、来週から三役査定が始まる。平成最後の当初予算案ということになるので、何としても成立を目指していきたい。少し遡って調べてみたところ、平成元年の予算は1,556億円で、31年度の予算案は今のところ2,050～2,060億円なので、当時と比べると450億円くらい規模が大きくなっている。財源については、平成元年は税と収益を合わせて850億円であり、歳出に対する割合は約55%であった。一方、31年度の予算案では税と収益を合わせて800億円くらいで、歳出に対し約38%となっており、交付税や臨時財政対策債のような依存財源が増える傾向にある。そういう意味でも、次年度予算を通していけるようにしっかりと調整していきたい。

ひと咲きまち咲き担当局長から報告

- ・年末年始における報告すべき事項は特になし。
- ・いよいよ3月29日からお城が一般公開されるが、私どもの局だけでは成し得ないことなので、全庁一丸となってよろしくお願ひしたい。今日から桜植樹の寄付がスタートしており、現在30の枠に対して既に13名申し込まれている。引き続きプロモーションをしっかりと行い、多くの方に来ていただけるように頑張っていきたい。
- ・4月から新しい地域振興体制のもと、地域の姿を変えていこうとしている。将来に向けて地道に持続的に絶え間ぬ努力をしていかないといけない取組になると思うが、やはりそのためには私たち自らがまずどう変わっていくかということが重要である。自ら変わるという意味で、

自己変革していくということをキャッチフレーズにしたい。この局は今年 3 月で新たな局へ引き継いでいくので、よろしくお願ひしたい。

総務局長から報告

- ・1月3日に情報政策課の職員がシステムのテストで出勤したが、他は特に何もなかった。
- ・4月に地域振興センター、10月に子どもの育ち支援センター「いくしあ」等、かなり大きな組織変更がある。それを受けての人材育成はぎりぎり走りながらやっているような状況なので、皆さんのご協力をお願いしたい。大きな課題としては、来年4月から会計年度職員ということで待たなしで進めていく必要がある。幸い、組合との話は全国でも一番早く進んでいるが、皆さんのご協力をお願いしたい。また、業務執行体制の見直しを本当に進めたいと思っている。債権管理については、税と国保が頑張ってくれてかなり税収も上振れすると聞いている。職員みんながそういう気持ちを持って頑張っていきたい。

資産統括局長から報告

- ・庁舎管理課の警備室での夜間休日受付で、6日間で届け出関係147件の対応を行った。届け出の内訳は死亡86件、出生11件、婚姻38件、離婚6件、その他6件である。他には、12月30日に特別受電設備被雷器修繕工事の事前調査で1名が出勤した。
- ・将来にわたっての支出を抑えるという意味で公共施設マネジメントの取組を引き続き実施していく。それから市民のための福祉とサービスのための財源の確保という意味で、市税収入の確保に努めたい。景気が良いこともあり、予算よりもかなり上振れするような状況にあるが、まだまだ類似中核市の平均と比べても低位にあるので、総務局と調整中だが、来年度は納税課の収納体制を大胆に変更して更なる収入率の向上に取り組んでいきたい。

市民協働局長から報告

- ・年末年始の窓口で受け付けた戸籍関係のシステム対応で1月3日に職員が2名出勤した。
- ・コールセンターの問い合わせ件数は257件で、昨年度は487件だったので半減している。主な内容としては、年末年始のごみ収集や戸籍の届け出、生活保護に関することであった。
- ・地域振興体制の再構築について、しっかりと地域との関係を築いていきたい。また、マイナンバーのより一層の普及にも努めたい。

医務監から報告

- ・休日夜間急病診療所は12月29日から1月3日の6日間、内科、耳鼻咽喉科及び眼科は毎日朝9時から翌朝6時まで、小児科は毎日朝9時から午前0時まで開設した。小児科の年末年始の診療を午前0時で終了して2年目になるが、混乱はなく、総合医療センターに流れ込むこともなかった。市民に午前0時までに子どもを受診させるという意識が定着してきたように思う。全体の受診者数は前年比5%増の3,235人で、内容的にはインフルエンザよりも感染性胃腸炎のほうが多かった。今年は12月の第2週にインフルエンザの定点が10を超えて流行に入ったが、通常は感染ピークになると40~60になる。年末年始のインフルエンザの定点は10くらいで比較的落ち着いていたので、1月末にかけてピークを迎えると思う。
- ・口腔衛生センターは12月29日から1月3日までの6日間、午前10時から午後1時まで開設し、125件の受診があり、昨年度と比較して、12件増加した。
- ・生活衛生課では、地方卸売市場食品検査所で、12月29日、30日にそれぞれ午前6時30分から午前9時45分まで監視指導を行った。特に有毒魚介類等の監視を行ったが認められなかった。

- ・斎場は、元旦と3日が友引だったので休業し、4日間開設した。大人71件、胞衣等35件の火葬を行った。斎場の最大稼働能力が一日あたり大人18件に対し、18件の日が3日、17件の日が1日だった。
- ・感染症関係で、2件の結核発生の報告があった。また、2件の風疹疑いの相談があり、1件が風疹で、これで尼崎市での発症は12人になった。まだ職場感染のレベルなので流行とは言えないが、大阪が流行に入ってきているのでかなり流行が近づいていると思う。ウイルスというのは、他のウイルスが流行しているときは同時には流行しない。恐らくインフルエンザのピークが終わって、春先から風疹は流行してくるかもしれない。今年はお城のオープンがあるので、風疹対策を徹底して行いたい。
- ・本当に健康というのは予防をしなければいけないということを職員みんな肝に銘じて、とにかく3月29日に風疹が蔓延しないように頑張りたいと思う。

健康福祉局長から報告

- ・年末年始は、生活保護世帯のうちの1人の死亡に伴う葬祭扶助に関して福祉課で1件、生活保護ではないが平素から対応していた世帯で緊急一時保護中の高齢者の救急搬送に関して包括支援担当で1件の対応を行った。
- ・福祉分野について、財源も職員数も限りがあるので、この分野における改革とリスク管理を頑張っていきたい。

こども青少年本部事務局長から報告

- ・年末年始における報告すべき事項は特になし。
- ・昨年11月に保育施設の、12月には児童ホームの利用申し込みを開始した。保育施設は前年度と比較して約300人増、児童ホームは約100人増という状況であり、なかなか待機児童の解消が難しいなど感じている。いろいろと新年度に向けて予算を重点的に配分していただいているので、対策をしっかりと行い、少しでも解消できるように取り組んでいきたい。また、10月には子どもの育ち支援センター「いくしあ」とユース交流センター「あまぼーと」「アマブラリ」がオープンする。この中でも特に不登校対策について、子どもの育ち支援センターを拠点にして、教育と福祉が連携して本格的に実施していくことになる。たぶん全国的にも例がないと思う。そういう意味で、何とか不登校の子どもたちが学校に通えるようになり、将来的に生活保護を受けるような世帯が少しでも減るというようなことも期待しつつ、頑張っていきたい。

経済環境局長から報告

- ・地方卸売市場は年末12月30日まで開設し、年始は1月5日が初売りだった。
- ・年末年始のごみの収集については、年末は31日まで、年始は4日から収集を行った。また、家庭ごみ案内ダイヤルが12月28日で休止となるため、29日、30日は業務課で電話対応を行い、2日間で61件の問い合わせがあった。昨年103件、一昨年は227件であったため、かなり減っているので、だいぶ浸透してきたように思う。
- ・年末から年始にかけて世界経済の状況が非常に混沌としてきている。ただ一方で、起業家や経済学者の中では、まだ成長するだろうというような予測も多く見受けられる。そのような中で、中小企業が多い尼崎市はどう影響を受けるかを見定め、変化にきちんと対応していきたい。

都市整備局長から報告

- ・昆陽川捷水路排水機場という県の施設があり、昭和46年に建設されてからずっと市が業務委託で管理をしている。この施設はアウトソーシングの関係で3月31日22時をもって県に返すことになったので、年末年始に職員が出勤するのは今年度で最後となった。
- ・寒波到来に伴い、公園で水路の蛇口から水が噴いているという連絡を受け、職員が対応した。また、道路維持に関して、所轄から凍結防止剤の配布依頼があったので職員が対応した。幸いにも凍結はなかったので道路への散布はしなかった。
- ・去年は災害が多い年だったので、今年は災害に強いまちづくりを目指していきたい。また、道路、橋梁、公園、河川、水路といった施設が老朽化しているが、そういった老朽施設の更新に向けて頑張っていきたい。

消防局長から報告

- ・年末年始の火災は0件だった。火災に関しては年々減っており、昨年の火災件数は全体で108件、うち放火は12件だった。尼崎はひったくり防止撲滅宣言を出したころから放火も並行しずっと減ってきており、防犯カメラの抑止力もあるのかなと思う。
- ・年末年始の救急は年々増加している。2年前は1隊あたりの出動件数が3000件を超すということで日本一の稼働率だったが、増隊したことにより去年は2位に落ちた。しかしまた今年は1位に返り咲くかなというぐらい増えている。職員にはコストパフォーマンスの高い消防やでということ頑張ってもらっているが、限界がある。一番の問題は呼ばれたときに本当に必要などころに行けないことで、全車出動の状況がものすごく増えてきている。
- ・今年は、そのような状況に対して現状の消防力の中でどのように対応していくかという体制づくりをしっかりと考えていきたい。なかなか1隊増やすとなると人も準備も必要で難しい面があるので、集中するような時期・時間帯に合わせてフレキシブルに対応できるような消防体制等も考えないといけないと思う。

議会事務局長から報告

- ・12月28日の業務時間外に、年末火災特別警戒の激励で、建設消防企業委員が各消防施設の巡回を行い、事務局の職員2名が同行した。
- ・今年は引き続き議会改革を着実に進めていく。これから予算議会が始まり、審査方法の見直しの2年目となるので、これをしっかり定着させて効果が上がっていくようにPDCAを回していきたいと思う。また、今年はタブレット端末の導入等も考えながら、議案審査をはじめ効率的な議会運営を目指していきたい。

教育参与から報告

- ・スポーツ振興事業団では、年末年始は休業のため6日間施設を止めているが、1月3日に職員が出勤し稼働の準備やテストを行い、4日からスムーズに開所している。
- ・去年は災害時などいろんな場面で職員が頑張ってくれた。それぞれの現場で、例えば事前に倒木のおそれのある箇所はロープで防御したり、危険な場所は前もって処置したりと工夫をこらしているの、そのような情報をみんなで共有しようという取組をしている。そういうきっかけづくりとして、去年から時間外の研修や交流の場を設けている。限られた人材の中でいかに職員の質を上げていくか、今年も人材育成を頑張っていきたい。

白畑教育次長から報告

- ・年末年始は大きな事件、事故等はなかった。今回は教育関連施設の工事も少なかったの、29

日に施設課の職員が2人出勤した程度であった。

- ・新学期の始業式について、小学校は例年通り1月8日に行うが、中学校は昨年災害により臨時休校が多かったため授業日数が足りず1月7日に行うこととした。
- ・教育委員会としては、いろんな意味で今年は正念場になると思う。その礎となる教育振興基本計画をしっかりと作りこんでいきたい。また、財源確保ということで、難航しているが校務員業務の見直しにしっかりと取り組む。安全管理の見直しを再度チャレンジしていきたい。スポーツ推進計画の策定にも取り組んでいきたい。

西野教育次長から報告

- ・来年度の当初予算でも学力向上にはお金をつけていただけかと思っているが、今まで頑張ってやってきた内容についてもきちんと効果を見て取捨選択をしながら、しっかりと今後の道筋をつけていきたいと思う。

教育長から報告

- ・変化に対して貪欲になって仕事をしていくということと、しっかりとそれを実行していくということをキーワードに頑張っていきたい。そういう意味でも来年度の予算は重要なポイントになると思うので、まずはしっかりと市議会に説明しご理解をいただくとともに、その予算をしっかりと最大限効果的に使ってやりぬくよう気合を入れて頑張りたい。予算の中でいろいろとポイントはあるが、学校教育で言えばやはり学力向上対策、不登校対策というものがポイントとなるので新しい考え方に基づいてしっかりとその予算を実行していきたいと思う。また、幼稚園の見直し、高校の改革等も順次待っているの、計画的にどンドンと進めていきたい。
- ・教育委員会の在り方として、できるだけオープンな組織にしていきたいと思っている。よく教育村とか教育王国とか言われてしまうのが教育委員会だと思うが、半分合っているところもあるのではないかと私自身も思う。市政全体の中で教育の占める割合は非常に大きいものがあるので、やはりまちづくりと連動してしっかりと皆さんと意見交換、情報共有しながら教育行政を進めていきたい。

企画財政局参与から報告

- ・今年は一と咲きプラザが全館オープンするので私も尽力していきたい。一昨年から市長部局と教育委員会で併任をいただいているので、やはり子どもを中心としながら市長部局と教育委員会が協力しながらきちんと連携できるような体制づくりができたらいいなと思う。特に今年度はステップアップ調査が実施されたので、子どもたちの様々な状況がデータとしてわかるようになってくる。そういったデータをベースにしながら、それぞれの研究員が研究を進めているが、ちょうど今年あたりからそういった研究の結果が続々と出てくるのではないかと思っている。昨年、一昨年ごろから国のほうでもエビデンスに基づいた政策立案 EBPM が少しずつ話題になってきているが、それを尼崎市としても先駆的に取り入れる形で、特に教育政策において全国にも発信できるような取組をしていきたいと思っている。各局にはいろいろとデータ提供にご協力いただいているが、引き続きよろしくお願ひしたい。

森山副市長から報告

- ・年が明けて5月になると新しい元号になるということで、どうなるか考えた正月だったが、「右肩下がりが悪いのでしょうか」という言葉が印象に残っている。昭和の時代はまさしく右肩上がり、平成もそれを維持してきた時代だった。そしてこれからはやはり右肩下がり

が当たり前になっていく。そのような中で、我々の仕事はどうこなしていかなければいけないのか考えざるを得ない時代になったのかなと感じた。去年の反省でもあるが、物事を多面的に見るということが大事だと思うので、各局長と政策の議論をする時にも、違う見方ができるのではないかということをお互いに確認しながら今年は仕事を進めていきたい。

岩田副市長から報告

- ・今、経済のほうはずっと緩やかな成長を遂げており、1月には最長を記録するような報道がされている。年末に「今年もありがとう競走」で30日にボートレース場へ行き、園田競馬場も覗いてみたが、非常によく売れているようだったので景気の良さを感じた。特に競馬は非常に右肩上がり、1日3億5千万以上売り上げているようなので、性根を入れて地元対策等もしていかないといけないなと思っているのでよろしくお願ひしたい。

市長から報告

- ・年末年始も業務にあたってくださいました職員の皆様に感謝したい。
- ・今年の抱負としては、ありあまる熱量はそのままに、皆さんと落ち着いて良い議論をしていきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

2 第1次保全計画（案）について

3 第1次尼崎市公共施設マネジメント計画（方針1：圧縮と再編の取組）の「今後の具体的な取組（素案）」に対する市民意見公募手続の実施等について

資産統括局長から資料に基づき一括して報告。（以下、質疑等）

- ・民活、PFI等の資金調達面については、保全計画でいうと6ページの「財源の確保等」の「等」で読み取ればいいのか。これが保全の1期目になるし、ファシマネ計画では青少年いこいの家をサウンディング調査しており民活等も取り入れながらやろうという意思はあると思うので、原則論としてそういう民活の手法等も記載しておいたほうがいいのか。国や県、行政の手法だけに見えてしまう。

（市長）方針のほうに書いてなかったか。

→国からの要請により、平成30年1月に「尼崎市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を策定している。ただ、この方針ではイニシャルで10億円以上、ランニングで年1億円以上という縛りをかけているので範囲がかなり狭い。実務的には、PPP・PFI協会のほうでは官民協働の提案を無料で受け付けてそれをHPに掲載して繋ぎ合わせるような仕組みを持っているので、そこに掲載していくかどうかはその可能性があるかも含めて判断していったらいいと思う。しかし、それを計画に書くかどうか。例えば北図書館や女性センター、急病診療所の跡地活用については市場調査を行い、実際に手を挙げてきた業者もいるが、全体的に見るとそういう可能性のある施設は少なく限定的である。

（市長）ある意味で組織としては自明に織り込まれているので、それを外に発信するかどうか。基本方針として、やはり市民の利便性やいろいろな機能を極端に低下させず、むしろしっかりと時代に合わせて充実させていくということを目標に取り組んでいくので、あらゆる手段を講じるということにはなるが。

- ・行政だけで考えると思い切った提案が出てこない、余地は残しておいたほうがいい。

（市長）しかし、計画に入れるなら保全というよりはどちらかというと再編のほうだと思うし、

全体にかかってくるので基本方針に入っているのが一番良いだろう。基本方針を作ってから、新たに PFI のガイドライン等が加わっているので、一度そこはパッケージでおさらいして押さえておこう。

・あとは、庁内の職員がそれを理解しているかが重要だと思う。

→各局の方はその辺を経験していないからなかなか難しいので、資産統括局と一緒に検討するようにしている。

(市長) そういう支援機能を資産統括局で持ってくれているので、いろんな選択があるから相談してほしいということを改めて庁内にはしっかりとっておいたほうがいいかもしれない。

・計画案を立てたあと 7 月から原局が個別施設に説明を行っていくということだが、恐らく収集がつかないような案件も出てくると思う。そういう案件については、方針はいったん立てたうえで状況を見ながら判断していくということになるのか。

→おっしゃるとおり、どれだけの声が出るかというところで個別判断になっていくと思う。

(市長) パブリックコメント案件概要のところにも記載しているように、立花公民館と地区体育館・老人福祉センターの複合化が大きな論点になると思う。他にもいろいろ出てくるとは思うが、スケジュールのどこで大きく火が噴くか読めないところがある。今回は丁寧にしっかりと議論ができるようなスケジュールを組んでいると思うが、パブコメが終わったあとにいろいろな運動が起こる可能性もあるので、その辺は臨機応変に頑張っていこう。

→成案化するときにまとまりきらない施設があれば、それについては引き続き検討とする可能性はある。今既に検討するとなっている施設も現にある。

(市長) 時間軸が同一ではないので、どうしても全部一斉に議論するのは難しいだろう。

・保全計画の 2 ページで、学校施設と市営住宅については今回の保全計画とは別に実施計画を作成するとなっているが、これらの実施計画は今のスケジュールではいつくらいに出来上がる予定か。実施計画における財源措置の考え方は、予算査定をするときの内部の査定基準にも関わってくる。

→学校施設のほうは平成 31 年度のできるだけ早い時期に策定する予定である。市営住宅のほうはもともと非公表の長寿命化計画があり、その改定を今年度に行う予定であったが遅れてしまっている。

(市長) 市営住宅については築浅のものと非常に老朽化が進んでいるものとのやはり対応が異なってくると思うので、もう一度その長寿命化計画を見直してもらって、せめて新しく建てたものの予防保全はしっかり行い、新たな問題物件を発生させないようにしたい。

→また、一般施設と学校施設、市営住宅では、それぞれの取組にあたっての財源構成が全然違う。方針 1 の圧縮と再編も含めて、全体的な投資の調整がかかってくるというのは覚悟している。

(市長) 今回、保全のところでは財源についての考え方も盛り込んでいて、改修等を先延ばしにすることによってトータルコストがかえって膨らむというようなことがないように、しっかりと財源は確保していこうとしている。一方で、現場で保全にあたっていただく担当の皆さんにはお金には限りがあることを理解してもらい、両方のバランスをとっていきしかない。やはり行革の厳しかった時代に、極端に施設改修等の経費を絞り込まれてしまった感がある。今回ようやくこの保全計画ができて、未来に向けて本当に大事な取組だと思うので、そこはきちんと考え方をもって優先順位をつけて頑張っていきたい。学校施設と市営住宅のほうも、

ここのウエイトが高いというのは何度も言われていることなのでよろしくお願ひしたい。

・計画の内容に変更が生じた場合は、例えば1年に1回とかで改定をしていくのか。

→基本方針そのものにも随時必要な改定をすると書いているので、1年に1回になるかはわからないが、改定は想定している。今のところは改定時期のスケジュール等は決めていない。

(市長) 私たちも人事異動等でメンバーが変わっていくので、やはり1年に1回くらいは定例でファシマネ推進会議を行い、しっかりと変更点を押さえておいたほうがいいかもしれない。

(岩田副市長) 基本方針や計画が策定されてから期間が経っているので、進行管理的な会議は必要だと思う。

(市長) 施策評価の項目で行政運営のパートが入ったので、そこで内部的にきちんと確認したうえで、全体の会議でそれを報告するというような流れがいいのかもしれない。

(森山副市長) 方針1に関して、複合化等をいろいろ考えていく中で、今の需要や要求に応えるだけでなく、10~20年先にその施設の利用者がどうなっているかということを見据えていただきたいと思っている。例えば保育所や学校について、児童数や年齢構成が変わったときに対応できる施設になっているかどうか。今の需要でこれだけ必要だから増やすというだけでなく、10~20年先にその施設はまさしく保全対象になっていくので、そのときにそこが別の用途に転用できるかというようなことを、各局が建築課と打ち合わせをする最初のころから意識して共に計画を作ってほしい。方針1に基づいて具体的な話をしていくときにそういう議論になると思うので念頭に置いていただきたい。

(市長) 今後の具体的な取組の内容になるが、福祉会館のあり方の検討については、来年度から地域振興センターへ地域職員を配属する中で、地域の実態をよく把握して活動状況等も踏まえながら進めていただきたい。地域の活動拠点をどういう風に確保していくかということも地域ごとに違うと思うし、そもそも移管できる力がない先に移管するというのはできないので、そういったことも含めて地域のミッションとして地域振興センターのほうで意識をもって取り組んでもらいたい。資産統括局の持っている各福祉会館の個別の情報も共有して、一緒に戦略を考えていけたらと思う。ただちに1つ1つに方針を出していくというよりは、きちんと地域との信頼関係を作り、将来の姿がどうなっていくのかということも想定しながらやらないといけないので、そこは特別バージョンでやりたいと思う。

(市長) これからまたいろいろなお意見をいただくと思うし、利用者の皆さんともいろいろ議論をしていかないといけないが、やはり1つの局だけでできることではないので、それぞれの局で意識を共有してみんなで頑張っていきたい。

4 その他

- ひと咲きまち咲き担当局長から、「築城400年尼崎城できまんねん(年)イベント」事業スケジュール(1月分)について説明。
- 危機管理安全局長から、30年ひたくり発生件数の速報値及び特殊詐欺注意喚起等について説明。

以上